

国土交通省

表18-4 国土交通省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、総務省ホームページ

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表18-4-(1) 政策アセスメントを実施した施策（28年度予算概算要求時）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
政策目標 1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進		
1	空き家対策総合支援事業の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 2,000百万円)
政策目標 2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		
2	港湾における洋上風力発電施設の導入の円滑化	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 6百万円)
3	汚水処理施設統合化推進事業の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 社会資本整備総合交付金の内数)
政策目標 4. 水害等災害による被害の軽減		
4	気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 230百万円)
5	下水道ストックマネジメント支援制度の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 社会資本整備総合交付金の内数)
6	効率的な雨水管理支援事業制度の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 防災・安全交付金の内数)
7	火山噴火緊急減災対策事業の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 防災・安全交付金の内数)
政策目標 5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
8	鉄道施設の戦略的な維持管理・更新の推進	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 514百万円)
9	ビックデータ活用による事故防止対策推進事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 50百万円)
10	道路運送車両法の改正等を受けた自動車安全対策の強化	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 (運営費交付金) 866百万円)
11	スマートフォンを活用した小型船舶の衝突事故防止対策の強化	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 50百万円)
12	電子化された情報の活用による手続きの円滑化・効率化	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 86百万円)
13	航空保安対策の強化	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 (空港等維持運営費等) 201,220百万円の内数)
政策目標 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
14	国際戦略港湾のコンテナターミナル機能の高度化	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 553百万円)
15	旅客施設等への無利子貸付	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 210百万円)

16	海上輸送の利用促進に向けた先駆的な輸送形態モデルの検討・普及	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 35百万円)
17	観光客等の輸送需要の取込みによる航路の安定的維持に向けた船旅活性化の促進	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 26百万円)
18	「2000万人時代」に備えた受入環境整備緊急対策事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 400百万円)
19	歴史的まちなみの保全・活用、良好な景観形成に向けた防災対策等の支援制度の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 100百万円)
政策目標7. 都市再生・地域再生の推進		
20	二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 15百万円)
21	資金調達コストの低減による民間の都市開発事業の促進のため利子補給制度の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 1,500百万円)
政策目標8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		
22	タクシー事業の活性化支援	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 80百万円)
政策目標9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
23	船舶の省エネルギー、静音に関する性能評価システム確立に向けた取組の推進	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 200百万円)
政策目標10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
24	G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 116百万円)

表18-4-(2) 政策アセスメントを実施した施策〈28年度予算概算要求時実施分の修正等〉

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
政策目標1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進		
1	空き家対策総合支援事業の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。
政策目標2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現		
2	汚水処理施設統合化推進事業の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。
政策目標4. 水害等災害による被害の軽減		
3	気象予測精度向上のための次世代スーパーコンピュータシステムの整備	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。
4	下水道ストックマネジメント支援制度の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。
5	効率的な雨水管理支援事業制度の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。
6	火山噴火緊急減災対策事業の創設	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。
政策目標5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
7	鉄道施設の戦略的な維持管理・更新の推進	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。

政策目標 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
8	国際戦略港湾のコンテナターミナル機能の高度化	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算に反映した。
政策目標 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上		
9	タクシー事業の活性化支援	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算に反映した。
政策目標 9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
10	船舶の省エネルギー、静音に関する性能評価システム確立に向けた取組の推進	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算に反映した。
政策目標 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		
11	G 空間情報の円滑な流通促進に向けた検討	評価結果を踏まえ、平成 28 年度予算に反映した。

表18-4-(3) 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案	評価結果を踏まえ、平成 27 年 8 月 12 日、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令が公布された。
2	航空法の一部を改正する法律案	評価結果を踏まえ、平成 27 年 9 月 11 日、航空法の一部を改正する法律が公布された。
3	下水道法施行令の一部を改正する政令案	評価結果を踏まえ、平成 27 年 10 月 7 日、下水道法施行令の一部を改正する政令が公布された。
4	建設業法施行令の一部を改正する政令案	評価結果を踏まえ、平成 27 年 12 月 16 日、建設業法施行令の一部を改正する政令が公布された。
5	建築基準法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令案 (7 件)	評価結果を踏まえ、平成 28 年 1 月 15 日、建築基準法施行令及び地方自治法施行令の一部を改正する政令が公布された。
6	踏切道改良促進法等の一部を改正する法律案 (3 件)	評価結果を踏まえ、平成 28 年 2 月 2 日、踏切道改良促進法等の一部を改正する法律案が国会に提出された。
7	港湾法の一部を改正する法律案 (2 件)	評価結果を踏まえ、平成 28 年 2 月 5 日、港湾法の一部を改正する法律案が国会に提出された。
8	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案	評価結果を踏まえ、平成 28 年 2 月 5 日、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案が国会に提出された。
9	海上交通安全法等の一部を改正する法律案 (3 件)	評価結果を踏まえ、平成 28 年 2 月 26 日、海上交通安全法等の一部を改正する法律案が国会に提出された。
10	宅地建物取引業法の一部を改正する法律案 (4 件)	評価結果を踏まえ、平成 28 年 2 月 26 日、宅地建物取引業法の一部を改正する法律案が国会に提出された。

(注) 表中の()の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

表18-4-(4) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈27年度予算(都市・幹線鉄道整備事業)に係る評価〉

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	都市・幹線鉄道整備事業	評価結果を踏まえ、1 件を平成 27 年度予算に反映した。

表18-4-(5) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈28年度予算概算要求時〉

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	官庁営繕事業	評価結果を踏まえ、2件について平成28年度予算概算要求を行った。
2	船舶建造事業	評価結果を踏まえ、6件について平成28年度予算概算要求を行った。
3	海上保安官署施設整備事業	評価結果を踏まえ、3件について平成28年度予算概算要求を行った。

表18-4-(6) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈28年度予算に向けた事業(直轄事業等)〉

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	海岸事業 直轄事業	評価結果を踏まえ、1件を平成28年度予算に反映した。
2	道路・街路事業 直轄事業	評価結果を踏まえ、15件を平成28年度予算に反映した。
3	港湾整備事業 直轄事業	評価結果を踏まえ、3件を平成28年度予算に反映した。
4	都市公園等事業 直轄事業	評価結果を踏まえ、1件を平成28年度予算に反映した。
5	官庁営繕事業	評価結果を踏まえ、2件を平成28年度予算に反映した。
6	船舶建造事業	評価結果を踏まえ、2件を平成28年度予算に反映した。

表18-4-(7) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈27年度補正予算に係る評価〉

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	船舶建造事業	評価結果を踏まえ、4件を平成27年度補正予算に反映した。
2	海上保安官署施設整備事業	評価結果を踏まえ、3件を平成27年度補正予算に反映した。
3	都市・幹線鉄道整備事業	評価結果を踏まえ、9件を平成27年度補正予算に反映した。

表18-4-(8) 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈28年度予算に向けた事業(補助事業等)〉

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業 補助事業	評価結果を踏まえ、2件を平成28年度予算に反映した。
2	道路・街路事業 補助事業等	評価結果を踏まえ、11件を平成28年度予算に反映した。
3	市街地整備事業 補助事業	評価結果を踏まえ、3件を平成28年度予算に反映した。
4	都市・幹線鉄道整備事業 補助事業	評価結果を踏まえ、136件を平成28年度予算に反映した。
5	住宅市街地総合整備事業 補助事業	評価結果を踏まえ、39件を平成28年度予算に反映した。
6	都市公園事業 補助事業	評価結果を踏まえ、1件を平成28年度予算に反映した。
7	小笠原諸島振興開発事業	評価結果を踏まえ、2件を平成28年度予算に反映した。

表18-4-(9) 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	エネルギーを効率的に消費する環境にやさしいコンテナターミナル物流システムの開発	評価結果を踏まえ、「エネルギーを効率的に消費する環境にやさしいコンテナターミナル物流システムの開発」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
2	シールドトンネルの平常時のモニタリングおよび掘削時の安全管理へ向けたセグメント組込型有機導波路の提案	評価結果を踏まえ、「シールドトンネルの平常時のモニタリングおよび掘削時の安全管理へ向けたセグメント組込型有機導波路の提案」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
3	パワーマネージ運航による高エネルギー効率運航システムの開発	評価結果を踏まえ、「パワーマネージ運航による高エネルギー効率運航システムの開発」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
4	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発	評価結果を踏まえ、「防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約550百万円)
5	出水で被災した旧式河川橋梁の応急復旧法	評価結果を踏まえ、「出水で被災した旧式河川橋梁の応急復旧法」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約95百万円)
6	地域鉄道に適したロングレール軌道構造の開発	評価結果を踏まえ、「地域鉄道に適したロングレール軌道構造の開発」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約135百万円)
7	大規模駅の避難安全性評価シミュレーションプログラムの開発	評価結果を踏まえ、「大規模駅の避難安全性評価シミュレーションプログラムの開発」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約87百万円)
8	津波伝播特性を利用した沿岸津波波高と内陸浸水域の早期警報システム	評価結果を踏まえ、「津波伝播特性を利用した沿岸津波波高と内陸浸水域の早期警報システム」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約140百万円)
9	危機耐性に優れた鉄道高架橋の提案とその性能評価	評価結果を踏まえ、「危機耐性に優れた鉄道高架橋の提案とその性能評価」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約122百万円)
10	き電用高機能整流器の開発	評価結果を踏まえ、「き電用高機能整流器の開発」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約60百万円)
11	ITを活用した先進安全船舶の開発推進	評価結果を踏まえ、「ITを活用した先進安全船舶の開発推進」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約2,500百万円)
12	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究	評価結果を踏まえ、「社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約60百万円)
13	木造住宅の簡易な構造性能評価法の開発	評価結果を踏まえ、「木造住宅の簡易な構造性能評価法の開発」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約56.5百万円)
14	建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発	評価結果を踏まえ、「建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約49百万円)
15	既存港湾施設の長寿命化・有効活用に関する実務的評価手法に関する研究	評価結果を踏まえ、「既存港湾施設の長寿命化・有効活用に関する実務的評価手法に関する研究」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約20百万円)
16	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究	評価結果を踏まえ、「高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約24百万円)

17	精密重力ジオイドに基づく高さ基準系の構築に関する研究	評価結果を踏まえ、「精密重力ジオイドに基づく高さ基準系の構築に関する研究」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約25百万円)
18	地形・地下構造を組み込んだ火山性地殻変動の力源推定に関する研究	評価結果を踏まえ、「地形・地下構造を組み込んだ火山性地殻変動の力源推定に関する研究」として平成28年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約54百万円)
19	現場急速成形法と埋込み型センシングを併用したFRP部材による鋼構造物の補修・補強技術の開発	評価結果を踏まえ、「現場急速成形法と埋込み型センシングを併用したFRP部材による鋼構造物の補修・補強技術の開発」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 21.2百万円)
20	鋼床版の疲労損傷に対するコンクリート系舗装による補強技術の性能評価に関する研究	評価結果を踏まえ、「鋼床版の疲労損傷に対するコンクリート系舗装による補強技術の性能評価に関する研究」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 14百万円)
21	深礎杭孔内無人化施工システムの開発	評価結果を踏まえ、「深礎杭孔内無人化施工システムの開発」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 25.48百万円)
22	高強度アラミド繊維による高性能ロープを活用した補強後も維持管理が容易な構造部材の技術開発	評価結果を踏まえ、「高強度アラミド繊維による高性能ロープを活用した補強後も維持管理が容易な構造部材の技術開発」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 22.49百万円)
23	既存不適格木造住宅の耐震化率を飛躍的に向上させる改修促進のための総合技術の開発	評価結果を踏まえ、「既存不適格木造住宅の耐震化率を飛躍的に向上させる改修促進のための総合技術の開発」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 16.15百万円)
24	ドーナツ型TBMを活用した新たな山岳トンネル工法の開発	評価結果を踏まえ、「ドーナツ型TBMを活用した新たな山岳トンネル工法の開発」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 26.97百万円)
25	寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発	評価結果を踏まえ、「寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 8.82百万円)
26	中小零細建設業を対象にする映像を活用したvalueCIMの開発	評価結果を踏まえ、「中小零細建設業を対象にする映像を活用したvalueCIMの開発」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 9.51百万円)
27	準マイクロ波帯域の電波による融雪用発熱モルタルブックシステムの開発	評価結果を踏まえ、「準マイクロ波帯域の電波による融雪用発熱モルタルブックシステムの開発」として平成27年度予算に反映した。 (交付予定額 9百万円)
28	断熱性能が高く、軽量で施工がしやすいモルタルによる断熱工法の開発	評価結果を踏まえ、「断熱性能が高く、軽量で施工がしやすいモルタルによる断熱工法の開発」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約18百万円)
29	住宅とロボットが一体となって実現する環境・健康サポート技術の開発	評価結果を踏まえ、「住宅とロボットが一体となって実現する環境・健康サポート技術の開発」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約34百万円)
30	省エネルギー・環境負荷削減に寄与する高機能フィルムを用いたガラス複合体の開発・評価	評価結果を踏まえ、「省エネルギー・環境負荷削減に寄与する高機能フィルムを用いたガラス複合体の開発・評価」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約36百万円)
31	難燃処理木材外装の経年劣化を考慮した防火性能評価手法の技術開発	評価結果を踏まえ、「難燃処理木材外装の経年劣化を考慮した防火性能評価手法の技術開発」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約7百万円)
32	木造陸屋根及び木造ルーフバルコニーにおける耐久性向上のための技術開発	評価結果を踏まえ、「木造陸屋根及び木造ルーフバルコニーにおける耐久性向上のための技術開発」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
33	靱性のあるスクリーによる耐震補強工法の検討	評価結果を踏まえ、「靱性のあるスクリーによる耐震補強工法の検討」として平成27年度予算に反映した。 (研究費総額 約16百万円)

34	長時間・長周期地震動を受ける超高層建築物の新しい制振構造システムの開発	評価結果を踏まえ、「長時間・長周期地震動を受ける超高層建築物の新しい制振構造システムの開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 18 百万円)
35	地震後の継続使用性に資する R C 造非耐力壁の損傷低減技術の開発	評価結果を踏まえ、「地震後の継続使用性に資する R C 造非耐力壁の損傷低減技術の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 46 百万円)
36	大地震後の継続使用性に資するコンクリート杭および杭頭接合部の技術開発	評価結果を踏まえ、「大地震後の継続使用性に資するコンクリート杭および杭頭接合部の技術開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 143 百万円)
37	既存躯体接合面に目荒しを施さない耐震改修接合工法の開発	評価結果を踏まえ、「既存躯体接合面に目荒しを施さない耐震改修接合工法の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 17 百万円)

表18-4-(10) 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策〈27年度末実施〉

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	エネルギーを効率的に消費する環境にやさしいコンテナターミナル物流システムの開発	評価結果を踏まえ、「エネルギーを効率的に消費する環境にやさしいコンテナターミナル物流システムの開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 60 百万円)
2	シールドトンネルの平常時のモニタリングおよび掘削時の安全管理へ向けたセグメント組込型有機導波路の提案	評価結果を踏まえ、「シールドトンネルの平常時のモニタリングおよび掘削時の安全管理へ向けたセグメント組込型有機導波路の提案」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 60 百万円)
3	パワーマネージ運航による高エネルギー効率運航システムの開発	評価結果を踏まえ、「パワーマネージ運航による高エネルギー効率運航システムの開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 60 百万円)
4	防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発	評価結果を踏まえ、「防火・避難規定等の合理化による既存建物活用に資する技術開発」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 550 百万円)
5	出水で被災した旧式河川橋梁の応急復旧法	評価結果を踏まえ、「出水で被災した旧式河川橋梁の応急復旧法」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 95 百万円)
6	地域鉄道に適したロングレール軌道構造の開発	評価結果を踏まえ、「地域鉄道に適したロングレール軌道構造の開発」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 135 百万円)
7	大規模駅の避難安全性評価シミュレーションプログラムの開発	評価結果を踏まえ、「大規模駅の避難安全性評価シミュレーションプログラムの開発」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 87 百万円)
8	津波伝播特性を利用した沿岸津波波高と内陸浸水域の早期警報システム	評価結果を踏まえ、「津波伝播特性を利用した沿岸津波波高と内陸浸水域の早期警報システム」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 140 百万円)
9	危機耐性に優れた鉄道高架橋の提案とその性能評価	評価結果を踏まえ、「危機耐性に優れた鉄道高架橋の提案とその性能評価」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 122 百万円)
10	き電用高機能整流器の開発	評価結果を踏まえ、「き電用高機能整流器の開発」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 60 百万円)
11	I T を利活用した先進安全船舶の開発推進	評価結果を踏まえ、「I T を利活用した先進安全船舶の開発推進」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 2,500 百万円)

12	社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究	評価結果を踏まえ、「社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 60 百万円)
13	木造住宅の簡易な構造性能評価法の開発	評価結果を踏まえ、「木造住宅の簡易な構造性能評価法の開発」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 56.5 百万円)
14	建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発	評価結果を踏まえ、「建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 49 百万円)
15	既存港湾施設の長寿命化・有効活用に関する実務的評価手法に関する研究	評価結果を踏まえ、「既存港湾施設の長寿命化・有効活用に関する実務的評価手法に関する研究」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 20 百万円)
16	高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究	評価結果を踏まえ、「高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 24 百万円)
17	精密重力ジオイドに基づく高さ基準系の構築に関する研究	評価結果を踏まえ、「精密重力ジオイドに基づく高さ基準系の構築に関する研究」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 25 百万円)
18	地形・地下構造を考慮した地殻変動の分析に関する研究	評価結果を踏まえ、「地形・地下構造を組み込んだ火山性地殻変動の力源推定に関する研究」として平成 28 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 54 百万円)
19	現場急速成形法と埋込み型センシングを併用した F R P 部材による鋼構造物の補修・補強技術の開発	評価結果を踏まえ、「現場急速成形法と埋込み型センシングを併用した F R P 部材による鋼構造物の補修・補強技術の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 21.2 百万円)
20	鋼床版の疲労損傷に対するコンクリート系舗装による補強技術の性能評価に関する研究	評価結果を踏まえ、「鋼床版の疲労損傷に対するコンクリート系舗装による補強技術の性能評価に関する研究」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 14 百万円)
21	深礎杭孔内無人化施工システムの開発	評価結果を踏まえ、「深礎杭孔内無人化施工システムの開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 25.48 百万円)
22	高強度アラミド繊維による高性能ロープを活用した補強後も維持管理が容易な構造部材の技術開発	評価結果を踏まえ、「高強度アラミド繊維による高性能ロープを活用した補強後も維持管理が容易な構造部材の技術開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 22.49 百万円)
23	既存不適格木造住宅の耐震化率を飛躍的に向上させる改修促進のための総合技術の開発	評価結果を踏まえ、「既存不適格木造住宅の耐震化率を飛躍的に向上させる改修促進のための総合技術の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 16.15 百万円)
24	ドーナツ型 T B M を活用した新たな山岳トンネル工法の開発	評価結果を踏まえ、「ドーナツ型 T B M を活用した新たな山岳トンネル工法の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 26.97 百万円)
25	寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発	評価結果を踏まえ、「寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 8.82 百万円)
26	中小零細建設業を対象にする映像を活用した value C I M の開発	評価結果を踏まえ、「中小零細建設業を対象にする映像を活用した value C I M の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 9.51 百万円)
27	準マイクロ波帯域の電波による融雪用発熱モルタルブロックシステムの開発	評価結果を踏まえ、「準マイクロ波帯域の電波による融雪用発熱モルタルブロックシステムの開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (交付予定額 9 百万円)
28	断熱性能が高く、軽量で施工がしやすいモルタルによる断熱工法の開発	評価結果を踏まえ、「断熱性能が高く、軽量で施工がしやすいモルタルによる断熱工法の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 18 百万円)

29	住宅とロボットが一体となって実現する環境・健康サポート技術の開発	評価結果を踏まえ、「住宅とロボットが一体となって実現する環境・健康サポート技術の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 34 百万円)
30	省エネルギー・環境負荷削減に寄与する高機能フィルムを用いたガラス複合体の開発・評価	評価結果を踏まえ、「省エネルギー・環境負荷削減に寄与する高機能フィルムを用いたガラス複合体の開発・評価」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 36 百万円)
31	難燃処理木材外装の経年劣化を考慮した防火性能評価手法の技術開発	評価結果を踏まえ、「難燃処理木材外装の経年劣化を考慮した防火性能評価手法の技術開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 7 百万円)
32	木造陸屋根及び木造ルーフバルコニーにおける耐久性向上のための技術開発	評価結果を踏まえ、「木造陸屋根及び木造ルーフバルコニーにおける耐久性向上のための技術開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 20 百万円)
33	靱性のあるスクリューによる耐震補強工法の検討	評価結果を踏まえ、「靱性のあるスクリューによる耐震補強工法の検討」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 16 百万円)
34	長時間・長周期地震動を受ける超高層建築物の新しい制振構造システムの開発	評価結果を踏まえ、「長時間・長周期地震動を受ける超高層建築物の新しい制振構造システムの開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 18 百万円)
35	地震後の継続使用性に資する R C 造非耐力壁の損傷低減技術の開発	評価結果を踏まえ、「地震後の継続使用性に資する R C 造非耐力壁の損傷低減技術の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 46 百万円)
36	大地震後の継続使用性に資するコンクリート杭および杭頭接合部の技術開発	評価結果を踏まえ、「大地震後の継続使用性に資するコンクリート杭および杭頭接合部の技術開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 143 百万円)
37	既存躯体接合面に目荒しを施さない耐震改修接合工法の開発	評価結果を踏まえ、「既存躯体接合面に目荒しを施さない耐震改修接合工法の開発」として平成 27 年度予算に反映した。 (研究費総額 約 17 百万円)

表18-4-(11) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	物流効率化のための計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の見直し	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「物流効率化のための計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の見直し」を要望した。
2	一時差異等調整引当額についての所要の措置	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「一時差異等調整引当額についての所要の措置」を要望した。
3	投資信託等に係る二重課税調整措置の見直し	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「投資信託等に係る二重課税調整措置の見直し」を要望した。
4	特定被災区域内において都市計画事業に準ずる事業として行う一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備に関する事業のために土地等を譲渡した場合における所得の特別控除の延長	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「特定被災区域内において都市計画事業に準ずる事業として行う一団地の津波防災拠点市街地形成施設の整備に関する事業のために土地等を譲渡した場合における所得の特別控除の延長」を要望した。
5	市街地再開発事業における権利変換に伴う権利変動があった場合のグループ法人税制の適用に係る	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「市街地再開発事業における権利変換に伴う権利変動があった場合のグループ法人税制の適用に係る所要の措置の拡充」を要望した。

	所要の措置の拡充	
6	市街地再開発事業における権利変換において従前資産に対応して与えられる権利床等を取得した場合の特例措置の拡充	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「市街地再開発事業における権利変換において従前資産に対応して与えられる権利床等を取得した場合の特例措置の拡充」を要望した。
7	エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別控除の延長・拡充（グリーン投資減税）	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は特別控除の延長・拡充（グリーン投資減税）」を要望した。
8	サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長」を要望した。
9	J R 北海道及び J R 四国に対する鉄道建設・運輸施設整備支援機構の助成金に係る圧縮記帳の拡充	評価結果を踏まえ、平成 28 年度税制改正要望において「J R 北海道及び J R 四国に対する鉄道建設・運輸施設整備支援機構の助成金に係る圧縮記帳の拡充」を要望した。

2 事後評価

表18-4-(12) 政策チェックアップを実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	【引き続き推進】 住生活基本計画（全国計画）に基づき、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図るため、目標達成に寄与する事業実施に係る予算要求等を行った。 （概算要求額 96,995,561千円）
2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	【引き続き推進】 住生活基本計画（全国計画）等に基づき、住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備するため、目標達成に寄与する事務事業実施に係る予算要求等を行った。 （概算要求額 7,451,717千円）
3	総合的なバリアフリー化を推進する	【引き続き推進】 バリアフリー基準等の段階的・継続的な発展を図る等、バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化を一層推進するために必要な経費を要求した。 （概算要求額 73,673千円）
4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	【引き続き推進】 政策評価結果を踏まえ、海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を一層推進するために必要な経費を要求した。 （概算要求額 4,770,224千円）
5	快適な道路環境等を創造する	【引き続き推進】 引き続き、道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点からの無電柱化を推進するため、必要な予算要求を行った。 （概算要求額 169,163,044千円）
6	水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	【引き続き推進】 安全・安心な水資源の確保を図るため、政策評価結果を踏まえつつ、事務・事業に関わる予算を要求した。 （概算要求額 12,532,455千円）
7	良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再	【引き続き推進】 評価結果を受けて、引き続き現在の施策を維持していく必要がある

	生等を推進する	ため、所要額を要求した。 (概算要求額 23,355,671千円)
8	良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	【引き続き推進】 評価結果を受けて、引き続き良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進するため、必要所要額を要求した。 (概算要求額 31,039,985千円)
9	地球温暖化防止等の環境の保全を行う	【引き続き推進】 評価結果を受け、低炭素・循環型社会の形成を促進し、国土交通分野における環境負荷の低減をさらに図るために、地球温暖化対策をはじめとする環境政策を推進するための予算を要求した。 (概算要求額 19,189,753千円)
10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	【引き続き推進】 政策目標の達成に向けて、緊急地震速報の精度向上、台風中心位置の予報精度向上、及び適切な津波警報の発表に引き続き取り組むほか、都市圏活断層図等の防災地理情報を引き続き整備・提供するため、所要額を概算要求した。 (概算要求額 22,496,665千円)
11	住宅・市街地の防災性を向上する	【引き続き推進】 評価結果を受けて、引き続き現在の施策を維持していく必要があるため、所要額を要求した。 (概算要求額 87,035,672千円)
12	水害・土砂災害の防止・減災を推進する	【引き続き推進】 評価結果を受けて、引き続き水害・土砂災害の防止・減災を推進するため、必要所要額を要求した。 (概算要求額 690,660,176千円)
13	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	【引き続き推進】 評価結果を受けて、引き続き津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災対策を推進するため、必要所要額を要求した。 (概算要求額 24,940,296千円)
14	公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	【引き続き推進】 公共交通等の安全確保等のための各取組により、施策目標の達成に向けて、各業績指標とも各々の目標に概ね近づいているため、本施策が有効的に機能していると評価している。今後とも、当該施策のより一層の推進に向け、所要の予算要求等を行った。 (概算要求額 164,624,102千円) また、施策目標の達成に向け、以下の機構・定員要求を行った。 <機構要求> ・発災時において、迅速かつ確かな現場対応を実施し、本省、地方支分部局及び被災現場間の円滑な連絡調整体制を確保するため、所要の機構要求を行った。 ・新技術の導入や不具合発見等への迅速かつ確実な対応を実現するため、所要の機構要求を行った。 <定員要求> ・運輸安全マネジメント制度を推進するため、所要の定員要求を行った。 ・平時及び発災時における交通に関連する防災業務の実施体制を強化するため、所要の定員要求を行った。 ・航空事故等の調査体制を強化するため、所要の定員要求を行った。
15	道路交通の安全性を確保・向上する	【引き続き推進】 ・引き続き、長寿命化修繕計画の策定を推進するため、必要な予算要求を行った。 ・引き続き、効果的・効率的な交通事故対策や歩行空間・自転車通行空間の確保など通学路における交通安全対策を推進するため、必要な予算要求を行った。 ・引き続き、道路斜面や盛土等の防災対策や緊急輸送道路等の重要な道路における橋梁の耐震対策を推進するため、必要な予算要求を行った。

		(概算要求額 480,166,000千円)
16	自動車事故の被害者の救済を図る	【引き続き推進】 自動車事故被害者の要望等を踏まえ、被害者援護業務の充実を図るため、対前年度約1.1%増額して概算要求した。 (概算要求額 16,408,614千円)
17	自動車の安全性を高める	【引き続き推進】 引き続き、交通事故被害の軽減に資する保安基準等の拡充・強化及び衝突被害軽減ブレーキ等を装着した安全な自動車の普及を促進するため、必要な予算要求を行った。 (概算要求額 6,460,862千円)
18	船舶交通の安全と海上の治安を確保する	【引き続き推進】 船舶交通の安全と海上の治安を確保するため、平成28年度の所要額を精査し、必要な経費を予算計上した。 (概算要求額 99,044,425千円)
19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	【引き続き推進】 現在、取り組んでいる施策については目標値に到達するように、引き続き実施していく。また、経済構造の一層のグローバル化、地球温暖化対策の必要性の高まり、中長期的な原油価格の上昇、少子高齢化を背景とする労働力不足の到来等、物流をとりまく情勢の変化等に対しても適確に対応していくこととし、以上に必要な経費を要求することとした。 (概算要求額 214,704,378千円)
20	観光立国を推進する	【引き続き推進】 政策評価を踏まえ、訪日旅行促進事業など観光立国の推進に必要な経費を概算要求した。 (概算要求額 14,041,633千円)
21	景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	【引き続き推進】 評価結果を受けて、地域のニーズを踏まえつつ、行政だけでなく住民・事業者等と連携した取組を推進するため、「景観法」の基本理念の普及啓発や、「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」の趣旨に沿った制度的的確な運用の支援を図るために必要な経費を要求した。 (概算要求額 368,200千円)
22	国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	【引き続き推進】 引き続き、効率的なネットワーク整備を推進し、首都圏3環状道路等の着実な整備を図るため、必要な予算要求を行った。 (概算要求額 635,243,000千円)
23	整備新幹線の整備を推進する	【引き続き推進】 業績指標である「鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数：140万人（平成28年度）」は達成したが、引き続き、整備新幹線の着実な整備を進めるとともに在来線との接続の円滑化に向けた鉄道事業者及び沿線自治体の取組を支援し、新幹線と在来線が一体となったネットワークの形成を推進するため、所要額を要求した。 (概算要求額 81,111,441千円)
24	航空交通ネットワークを強化する	【引き続き推進】 我が国における国際競争力基盤の強化・拡充及び観光立国を推進するとともに、航空の安全・安心の確保に必要な事業及び地域の活性化に資するための所要の予算を要求した。 (概算要求額 292,552,586千円)
25	都市再生・地域再生を推進する	【引き続き推進】 評価結果を受けて、引き続き現在の施策を維持していく必要があるため、所要額を要求した。 (概算要求額 37,548,298千円)
26	鉄道網を充実・活性化させる	【引き続き推進】 業績指標の目標値の達成に向け、引き続き、鉄道網の整備を着実に推進していくための所要額を要求した。 (概算要求額 26,283,933千円)

27	地域公共交通の維持・活性化を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p>地域公共交通網形成計画の作成に関する手引きの作成・公表や、地方公共団体の担当者向けの研修の充実等を行い、平成28年2月末時点で67件の地域公共交通網形成計画が作成された。</p> <p>また、引き続き、地域公共交通活性化再生法に基づく地域公共交通網形成計画等の策定のための所要額を要求するとともに、平成27年度に創設した地域公共交通ネットワークの再構築を図る事業に対する出資等の制度について、所要額を要求した。</p> <p>(概算要求額 41,656,553千円)</p>
28	都市・地域における総合交通戦略を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を受けて、引き続き現在の施策を維持していく必要があるため、所要額を要求した。</p> <p>(概算要求額 1,620,721千円)</p>
29	道路交通の円滑化を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「開かずの踏切」等による渋滞の解消や踏切事故防止のため、連続立体交差事業等の抜本的な対策の推進及び歩行者事故リスクの高い踏切を抽出し重点的な対策の促進を図るために必要な予算要求を行った。 引き続き、都市計画道路の整備に向け、現在の施策を維持していく必要があるため、必要な予算要求を行った。 <p>(概算要求額 260,001,500千円)</p>
30	社会資本整備・管理等を効果的に推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p>社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効率的に推進するため、評価結果を踏まえつつ、各種取り組みを推進するにあたり必要な経費について要求をした。</p> <p>(概算要求額 1,729,491千円)</p>
31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、不動産市場の持続的な発展を更に推進するため、市場の整備や、適正な土地利用のための条件整備に向けた取組等について支援を図るための予算を要求した。</p> <p>(概算要求額 4,811,555千円)</p>
32	建設市場の整備を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施策については、以下(1)～(5)のとおり目標達成の度合いを測定しているところ。 (1) 我が国建設企業の海外建設受注高2.0兆円(平成32年度) (2) 入契法に基づく施策の実施状況(入札監視委員会等第三者機関の設置の状況100%(平成28年)) (3) 専門工事業者の売上高営業利益率3.00%(平成30年度) (4) 建設技能労働者の過不足状況(①不足率絶対値1.2%以下(平成28年度)、②技能工のD. I. 絶対値30ポイント以下(平成28年度)) (5) 建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率3割減(44.72日)(平成29年度) <p>・評価結果を踏まえると、今後とも、中小・中堅建設企業をはじめとした建設企業の経営基盤の強化や海外展開の推進を図るとともに、建設業における担い手の確保・育成に向けて、適正な賃金水準の確保や若手の早期活躍の推進、女性の更なる活躍など、総合的な取組の強化を図る。</p> <p>(概算要求額 1,707,454千円)</p>
33	市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	<p>【引き続き推進】</p> <p>これまでの統計の見直しを踏まえた現行既存統計の実施に必要な経費を要求するとともに、引き続き現行統計の調査内容の精査等に係る必要経費及び周期調査の実施並びに政策・社会的ニーズや統計品質の向上等への対応のための調査の実施に伴う概算要求を行った。</p> <p>(概算要求額 887,682千円)</p>
34	地籍の整備等の国土調査を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p>地籍調査費負担金を交付し、市町村による地籍調査を促進するとともに、都市部官民境界基本調査の継続した実施や国土調査法第19条</p>

		第5項の指定制度の更なる活用等を通じて地籍整備を一層推進していく。 (概算要求額 12,317,098千円)
35	自動車運送業の市場環境整備を推進する	【引き続き推進】 引き続き自動車運送業の市場環境整備を推進するために必要な経費を要求することとした。 (概算要求額 229,269千円)
36	海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	【引き続き推進】 政策評価結果を踏まえ、海事産業における船舶・舶用品精算の市場環境整備・活性化及び人的基盤である技能者・技術者と船員(海技者)の確保・育成等を図るために必要な経費を要求した。 (概算要求額 10,092,462千円)
37	総合的な国土形成を推進する	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、総合的な国土形成を推進するため、国土政策上の課題の分析や効果的な推進方策の検討、また、大都市における国家的・広域的課題への確に対応していくため等に必要な経費を要求した。 (概算要求額 2,210,531,919千円)
38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月閣議決定)、世界最先端IT国家創造宣言(平成27年6月閣議決定)に基づき、地理空間情報の整備・流通・利活用を促進するための環境づくり、ルールづくりについての検討・実証、知識の普及・人材の育成、さらに空間情報インフラの整備・活用の実証の実施に必要な経費を要求した。 また、引き続き電子基準点の観測データを安定して取得・提供し、準天頂衛星を含めた衛星測位システム(GNSS)のデータを活用できるGNSS連続観測システム(GEONET)への高度化を進めるとともに、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを活用することにより、様々な目的で利活用が可能な地理空間情報の流通及び共用を促進し、地理空間情報の活用推進に必要な環境の整備を進める。 上記施策に必要な経費を要求した。 (概算要求額 4,044,804千円)
39	離島等の振興を図る	【引き続き推進】 評価結果を受けて、引き続き当該事業を推進することとしたことから、地元からの要望や離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の改正を踏まえ、事業の推進に必要な経費を要求することとした。 (概算要求額 75,100,046千円)
40	北海道総合開発を推進する	【引き続き推進】 政策評価結果を踏まえ、引き続き北海道総合開発を推進するため、新たな北海道総合開発計画の中間整理において主要施策に位置付けられている「人が輝く地域社会の形成」、「世界に目を向けた産業の振興」、「強靱で持続可能な国土の形成」を重点事項として、所要の予算を要求した。 (概算要求額 561,774,724千円)
41	技術研究開発を推進する	【引き続き推進】 国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定)に基づき、技術研究開発の特性に応じた施策を展開するために必要な額を要求。 (概算要求額 22,211,631千円)
42	情報化を推進する	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、引き続き情報化を推進するために必要な経費を要求した。 (概算要求額 4,139,628千円)
43	国際協力、連携等を推進する	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、国際協力、連携等の取組と我が国企業の海外展開を引き続き推進するため、各国や国際機関等との連携・調整等を図りながら、相手国のニーズに適切に対応した国際会議、セミナー、

		研修、調査等の実施に必要な不可欠な予算を要求した。 (概算要求額 1,670,990千円)
44	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、引き続き官庁施設の整備・保全を推進していくため、必要な経費を要求した。 (概算要求額 20,887,899千円)

表18-4-(13) 政策レビューを実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	道路交通の安全施策	<p>【引き続き推進】</p> <p>(1) 道路交通環境の整備</p> <p>① 幹線道路の交通安全施策 道路交通環境の整備については、これまでも警察庁や国土交通省等の関係機関が連携し対策を推進してきたところであり、幹線道路において一定の事故抑止効果が確認されているが、未だ全死傷事故件数の約半数、全死者数の約6割を幹線道路における事故が占めている。 そのため、事故危険箇所を含め死傷事故率の高い区間や、地域の交通安全の実績を踏まえた区間を優先的に選定し、対策立案段階では、これまでに蓄積してきた対策効果データにより対策の有効性を確認した上で次の対策に反映する「成果を上げるマネジメント」を推進するとともに、急ブレーキデータ等のビッグデータを活用した潜在的危険箇所の対策などきめ細かく効率的な事故対策を推進する。 また、高規格幹線道路から生活道路に至るネットワークによって適切に機能が分担されるよう道路の体系的整備を推進するとともに、一般道路に比べて安全性が高い高規格幹線道路の利用促進を図る。</p> <p>② 生活道路の交通安全施策 歩行中・自転車乗用中の交通事故死者数が多いこと、また、自宅付近での事故が多いことから、今後も生活道路において「人」の視点に立った交通安全対策を推進していく必要があり、科学的データや、地域の顕在化したニーズ等に基づき抽出した交通事故の多いエリアにおいて、国、自治体、地域住民等が連携し、徹底した通過交通の排除や車両速度の抑制等ゾーン対策に取り組み、子どもや高齢者等が安心して通行できる道路空間の確保を図る。 具体的には、歩道の整備等により、安心して移動できる歩行空間ネットワークを整備するとともに、都道府県公安委員会により実施される交通規制、交通管制及び交通指導取締りとの連携を強化し、ランプやクランク等車両速度を抑制する道路構造等によるゾーン対策、外周幹線道路の交通を円滑化するための交差点改良やエリア進入部におけるランプや狭さくの設置等によるエリア内への通過車両の抑制対策を実施する。 対策の実施にあたってランプ等の標準仕様を策定するとともに、ビッグデータの活用により潜在的な危険箇所の解消を進める、これまでの対症療法型から科学的防止型の対策へ転換していく。また、交通事故の多いエリアでは、国、自治体、地域住民等が連携して効果的・効率的に対策を実施する。</p> <p>③ 通学路の交通安全対策 今後も通学路における交通安全を確保するため、市区町村ごとの通学路交通安全プログラムの策定や実施を進め、中高生等の自転車通学の安全確保を含めた定期的な合同点検の実施や対策の改善、充実等の継続的な取組を支援するとともに、道路交通実態に応じ、警察、教育委員会、学校、道路管理者等の関係機関が連携し、ハード・ソフトの両面から必要な対策を推進する。 また通学路における交通規制の担保の手法として、ライジングボラードの活用効果を検証し、当該結果を踏まえて、ライジングボラ</p>

ードの活用の実現に向けた取組を推進する。

(2) 事業用自動車の安全対策

① 安全体質の確立

社会的影響の大きい事故の発生を踏まえ、中小規模事業者を含む全ての事業者において安全体質が確立されるよう、引き続き事業者の安全意識の高揚を図ることが必要である。このため、関係者と連携し、運輸安全マネジメント制度の一層の浸透を図るとともに、引き続き、運輸安全マネジメント評価の的確な実施やメールマガジンの発信等により、自動車運送事業者の更なる安全意識の高揚を図る。また、運行管理者に対する指導講習等の質の向上を図ることにより、自動車運送事業の安全体質の底上げを目指す。

② コンプライアンスの徹底

引き続き、悪質違反を犯した事業者、重大事故を引き起こした事業者等に対する監査を徹底し、不適切な事業者に対しては、厳格化された基準に基づき厳正な処分を行うとともに、法令違反の疑いのある悪質事業者等のリストや街頭監査等を活用して監視を行うなど、悪質事業者の徹底した排除を行う。

また、行政が保有する事業用自動車に関する情報の分析機能を強化するため、事業者特性や事故原因等に応じた相関分析・傾向分析が可能となる「事業用自動車総合安全情報システム」を構築し、効果的・効率的な指導・監督に活用することにより事故の未然防止を実現する。

③ 飲酒運転の根絶

いまだ飲酒運転が発生している現状を踏まえ、引き続き、点呼時のアルコール検知器を使用した酒気帯びの有無の確認を徹底する等の指導を行う。また、事業用自動車の運転者による危険ドラッグ等を使用した疑いのある事案が発生したことから、薬物使用による運行の絶無を期すため、事業者に対し薬物使用の禁止を徹底する等の指導を行う。

④ I T・新技術の活用

映像記録型ドライブレコーダーの普及率は、貸切バス、トラックが約2割、乗合バス、タクシーが約5～6割、デジタル式運行記録計の普及率は、乗合バスが約5割、貸切バス、タクシー、トラックが約3割となっており、更なる普及が必要である。このため、引き続き、運行管理の高度化や過労運転防止のための先進的な取組を促進するため、デジタル式運行記録計、映像記録型ドライブレコーダー及び運行中における運転者の疲労状態を測定する機器等に対する導入補助を行い、普及促進に努める。

(3) 車両の安全対策

① 安全基準等の拡充・強化

乗員保護基準適合車の普及率が着実に増えるなど、基準の整備により車両の安全性は確実に向上しているが、事故実態を踏まえ、更なる安全基準等の拡充・強化を図っていく必要がある。このため、「事故実態の把握・分析」、「安全対策の実施」及び「対策の効果評価」からなる車両安全対策のPDCAサイクルを引き続き着実に実施するとともに、より詳細な事故実態の把握・分析に向けて、医工連携による新たな交通事故データベースの構築や、イベントデータレコーダー（EDR）及び映像記録型ドライブレコーダー等のマイクロデータの活用についても検討を実施する。

② 先進安全自動車（ASV）推進計画

衝突被害軽減ブレーキ（AEB S）の装着率の増加により、車両の安全性は着実に向上しているが、予防安全技術を始めとした交通事故の削減に大きく貢献するASV技術については、今後とも開発・普及を促進していく必要がある。このため、産官学の協力によるASV推進検討会の下で、技術指針の策定や効果評価等を行うことにより、新たなASV技術の開発・実用化を促進するとともに、既に実用化されたASV技術については、補助制度の拡充等による一層

		<p>の普及促進に努める。</p> <p>③ 自動車アセスメント</p> <p>より安全な自動車の更なる開発・普及を促進していくためには、評価項目の拡充や評価手法の見直しなどを継続的に実施していく必要がある。このため、新技術を搭載した予防安全装置に係る評価項目の拡充や、チャイルドシートの安全性能評価手法の見直しなどについて検討を実施する。</p>
2	住生活基本計画	<p>【引き続き推進】</p> <p>評価結果を踏まえ、国民の豊かな住生活を実現するための新たな住生活基本計画(全国計画)を策定する。</p>
3	国際コンテナ戦略港湾政策	<p>【引き続き推進】</p> <p>(1) 国際コンテナ戦略港湾への「集貨」</p> <p>基幹航路の寄港地決定においては、揚げ積みされるコンテナ貨物量が重要である。</p> <p>釜山港湾公社（BPA：国100%出資）が、年間約40億円以上もの積替・集貨支援事業を実施しているなか、国際コンテナ戦略港湾への集貨についても、外航船社、荷主等多様な主体に対する柔軟かつ効率的な支援を引き続き行うことが必要である。</p> <p>加えて、釜山港フィーダー船に対するコスト競争力を強化し、内陸を含むより広域からの集貨を推進するため、内航海運、鉄道、トラックによる集貨ネットワークの強化が求められるなか、国際フィーダー航路に対する施策に加え、鉄道・トラックの活用を促進する施策も必要である。</p> <p><取組施策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営統合した港湾運営会社に対する集貨支援制度（「国際戦略港湾競争力強化対策事業」）について、阪神港に引き続き、京浜港においても港湾運営会社の指定後速やかに実施し、平成28年度以降は両港において広域からの集貨を実施 ・地方の港湾管理者に対する釜山港トランシップ貨物へのインセンティブ措置の廃止要請措置 ・港湾計画上の「外内貿コンテナ埠頭計画」の導入 等 <p>(2) 国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」</p> <p>釜山新港では、用地価格（賃貸料）の低廉化、手厚い税制優遇策等により、流通加工系企業の誘致を進めており、我が国の主要な物流企業や倉庫等も進出している。</p> <p>こうした状況を看過すると、国際コンテナ戦略港湾を発着する貨物量そのものを減少させ、それが国際コンテナ戦略港湾の競争力を低下させることにつながる。</p> <p>このため、国際コンテナ戦略港湾においても、背後における貨物の創出（創貨）を強力に進めるため、我が国の強みを活かした先端産業や製造業を中心とする輸出産業はもとより、輸入増大にも対応した流通加工系企業の臨海部への誘致を図り、我が国のロジスティクス・ハブ機能を強化する必要がある。</p> <p>なお、創貨については、港湾政策としてのみならず、日本全体の成長戦略、産業政策の中で考えていくべき課題と捉え、政府全体での取り組みが重要である。</p> <p><取組施策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略港湾背後に立地する保管施設の建設・改良への無利子貸付制度 ・港湾に立地する物流施設の再編・高度化を推進する補助制度 <p>(3) 国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」</p> <p>1) 国際コンテナ戦略港湾のコスト低減</p> <p>外航船舶がトランシップ港湾を選択する際には、港湾コストが重要な要素であり、荷主が船社を選定する際に考慮するリードタイムもコストに関わる重要な要素となっている。このため、その効果を最</p>

終利用者が受益できるように留意しつつ、港湾コストの低減に向けた総合的施策を講じることが必要である。

<取組施策>

・国による大水深コンテナターミナルの整備及び港湾運営会社への直接貸付けによる港湾コストの削減

2) 国際コンテナ戦略港湾の利便性の向上

東京港の渋滞の深刻化に伴い、車両の回転率の悪化によりコンテナターミナル近隣のドレージ業者の廃業が加速しており、ドレージ業者の確保が困難となっているため、ドレージ料金ひいては国内輸送コストが上昇しているとの指摘もある。

また、製造業の生産・出荷の柔軟化・効率化の観点から、コンテナターミナルゲートオープン時間の拡大に対する要請が強いことから、渋滞緩和に向けた取組を進めていくことが必要である。

さらに、コンテナ船大型化の進展により、コンテナターミナル周辺における更なる渋滞の悪化が懸念されているところ、コンテナ搬出入能力向上を図るため、情報技術を活用した海上コンテナ物流の高度化の取組を進めていくことも必要である。

<取組施策>

- ・情報技術を活用した海上コンテナ物流の高度化実証事業
- ・コンテナヤードの拡張等によるコンテナ蔵置容量拡大
- ・コンテナ搬出入情報の予約制の導入に向けた実証実験
- ・コンテナターミナルゲートオープン時間の拡大 等

3) コンテナ船の大型化、取扱貨物量の増大等への対応

スケールメリット追求のためコンテナ船の大型化が益々進展するなか、欧州航路においては、14,000TEU 超級が、北米航路においては、カスケード現象の進展も踏まえ 10,000TEU 級が、今後それぞれ主流となることが予想される。また、コンテナ取扱貨物量がアジアを中心に増大しており、我が国港湾の機能不足が将来においても国際物流の支障とならないよう、十分な対応が必要である。

具体的には、高規格コンテナターミナルの整備に加え、将来の人口減少や高齢化に対応した安全な荷役環境を確保しつつ、コンテナターミナルにおける荷役能力を向上させるため、荷役システム高度化実証事業等を進める必要がある。

<取組施策>

- ・R T G(※)の遠隔操作化導入に向けた荷役システム高度化実証事業
- ・高規格コンテナターミナルの整備 等

※R T G:Rubber Tired Gantry crane の略で、タイヤ式門型クレーンのこと

4) 戦略的な港湾運営

国際コンテナ戦略港湾選定時には想定できなかった海運・港湾を取り巻く状況の変化に的確に対応し、基幹航路の維持・拡大という国際コンテナ戦略港湾政策の目的を達成するためには、これまで以上に港湾コストを低減し、リードタイムの短縮化を図りながら、より広域から大量に貨物を集約する必要があり、これを迅速な意思決定の下に実行していかなければならない。

その際、国際コンテナ戦略港湾が極めて広い背後圏を有する広域・国際インフラであることから、基幹航路のコンテナ船寄港維持に必要な広域からの貨物集約など、全国の見地から取り組むべき課題の解決に向けて強力に取り組む体制を整備するとともに、コンテナ船の寄港コストの低減に資するような設備投資を行うことも必要である。

また、大規模地震等の災害発生時にも機能不全に陥らないよう、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保についても留意しておく必要がある。

さらに、平成 28 年度以降は、阪神港と京浜港の両港において、国が出資する港湾運営会社が出揃い、国際コンテナ戦略港湾政策の新たな

		なステージが展開されることとなる。このため、国が前面に立って、両港における国・港湾管理者・民間の協働体制のもと、各取組を一層加速させる。具体的には、国と港湾運営会社によるトップセールスの実施、両港の港湾運営会社が連携した集貨事業の実施、集貨説明会の開催など、新たな取組を推進していく。 <取組施策> ・港湾運営会社への国の出資 ・国によるコンテナターミナルの港湾運営会社への低廉な価格での貸付け
4	国際協力・連携等の推進	【引き続き推進】 ①国際協力を通じた開発途上国の自立的発展への協力、②我が国企業の海外展開の推進、③我が国の立場を反映した国際連携・情報発信のための施策を一層強化するなど政策に反映していく。

表18-4-(14) 再評価を実施した個別公共事業〈27年度予算（ダム事業）に係る評価〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成27年度予算に反映した。 ・事業を継続：1件 ・事業を中止：3件

表18-4-(15) 再評価を実施した個別公共事業〈28年度予算概算要求時実施〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業	直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 ・事業を継続：10件
2	官庁営繕事業		評価結果を踏まえ、平成28年度予算概算要求を行った。 ・事業を継続：2件

表18-4-(16) 再評価を実施した個別公共事業〈28年度予算に向けた事業（直轄事業等）〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：66件
2	ダム事業	直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：17件
3	砂防事業等	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：5件
4	海岸事業	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：4件
5	道路・街路事業	直轄事業等	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：135件
6	港湾整備事業	直轄事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：29件
7	官庁営繕事業		評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：3件

表18-4-(17) 再評価を実施した個別公共事業〈28年度予算に向けた事業（補助事業等）〉

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：3件
2	ダム事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：10件
3	道路・街路事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：44件
4	港湾整備事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：16件
5	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：2件
6	住宅市街地総合整備事業	補助事業	評価結果を踏まえ、平成28年度予算に反映した。 ・事業を継続：1件

表18-4-(18) 完了後の事後評価を実施した個別公共事業

No.	事業区分		政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし5件
2	ダム事業	直轄事業等	再事後評価、改善措置の必要なし6件
3	海岸事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし1件
4	道路・街路事業	直轄事業等	再事後評価、改善措置の必要なし35件
5	道路・街路事業	補助事業	再事後評価、改善措置の必要なし4件
6	港湾整備事業	直轄事業	再事後評価、改善措置の必要なし9件
7	港湾整備事業	補助事業	再事後評価、改善措置の必要なし1件
8	空港整備事業	直轄事業等	再事後評価、改善措置の必要なし3件
9	都市・幹線鉄道整備事業	補助事業	再事後評価、改善措置の必要なし7件
10	整備新幹線整備事業	補助事業	再事後評価、改善措置の必要なし2件
11	官庁営繕事業		再事後評価、改善措置の必要なし1件

表18-4-(19) 個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	コンテナクレーンの耐震化技術及び維持管理技術の向上による国際競争力強化の研究開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
3	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

	(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	
4	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
5	状態可視化点検および構造応答発電センシングによる診断技術の高度化	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
6	鋼床版のデッキプレートとUリブとの溶接部に発生する疲労クラックの高精度検査システムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
7	変状を伴う老朽化トンネルの地質評価・診断技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
8	On Site Visualizationのコンセプトに基づく低コスト・低消費電力型モニタリングシステムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
9	限界耐力設計法に対応した免震構造の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
10	荷重と環境作用を考慮した鋼橋の新しいライフサイクル耐久性評価システムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
11	次世代無人化施工システムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
12	小型加振器を用いた道路橋RC床版と踏掛版の健全性評価	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
13	無人化施工による応急対応技術とその基盤となるデジタル通信技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
14	歴史的な町並みを有する飛騨・高山の伝統的な木造技術を継承した新木造技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
15	災害復旧を目的とした円筒金網とチェーンを用いた簡便な補強土工法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
16	発泡ポリスチレンを用いた軽量・不燃・断熱天井材の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
17	液状化対策ドレーン/地中熱利用熱交換井のハイブリッドシステム	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
18	潜熱蓄熱材料のパッシブハウスへの導入における評価技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
19	地域型ゼロエネルギー住宅の実用化に関する技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
20	高齢者居住の既存戸建住宅における断熱改修によるEB, NEB効果定量評価手法の技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

21	「メゾネットハウス」の技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
22	解体と恒久的再使用が容易で一般住宅にも応用可能な木造応急仮設住宅の工法技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
23	木造家屋解体廃棄物（粘土瓦・ガラス陶磁器くず・床浚い残渣）の再資源化に関する技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
24	木材の省資源化と省力化を推進させる接合金物の開発と断熱パネルによる省力化工法の検討	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
25	木材循環利用によるE C Oサイトハウスの技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
26	耐力の低減を受けない高性能増設耐震壁補強工法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
27	先端及び中間拡径部を有する場所打ちコンクリート杭工法の技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
28	砕石による住宅等の液状化対策工法に関する技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
29	24時間365日の安心、安全な住宅ケア・システムに関する技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
30	住宅等における室内放射線量低減技術の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
31	分割鋼板と繊維シートを併用した鉄筋コンクリート造柱の居ながら外付け補強法に関する技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
32	地下駅空間の新旧構造物接合技術に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
33	異常時における列車運行と旅客行動の評価手法の高度化	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
34	鉄道線路の大規模地盤・構造物群モデル化手法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
35	遠隔非接触測定による岩盤スケールと支持状態の推定	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
36	昇降スクリーン式ホームドアの技術開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
37	自然エネルギーと蓄電技術による電力システムの構築	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
38	貨車運行管理システムの開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
39	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
40	津波からの多重防護・減災システムに関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

41	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
42	大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
43	I C Tを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
44	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
45	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
46	建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
47	木造3階建学校の火災安全性に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
48	国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
49	衛星干渉SARによる高度な地盤変動監視のための電離層補正技術に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
50	地震ハザードマップ作成のための土地の脆弱性情報の効率的整備に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
51	海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

表18-4-(20) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、開発保全整備計画に係る事業を円滑に実施するため、当該措置を継続することとした。
2	特定の交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を促進するため、当該措置を継続することとした。
3	特定目的会社に係る課税の特例	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、特定目的会社を活用した不動産証券化を促進することにより、不動産投資市場を活性化するため、当該措置を継続することとした。
4	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の所得の特別控除	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、規制区域制度の円滑な運用を通じて、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、当該措置を継続することとした。
5	収用等に伴い代替資産を取得した場合等の課税の	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、漁業権等の消滅に対する補償の円滑化・迅速化

	特例	による効率的な公共事業の実施のため、当該措置を継続することとした。
6	収用換地等の場合の所得の特例	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、漁業権等の消滅に対する補償の円滑化・迅速化による効率的な公共事業の実施のため、当該措置を継続することとした。
7	転廃業助成金等に係る課税の特例	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、一般旅客定期航路事業等に係る影響を軽減し、もって道路網及び鉄道網の充実を図るため、当該措置を継続することとした。
8	短期譲渡所得の課税の特例に係る軽減税率、追加課税の適用除外	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、機構の土地取得を支援することにより、都市再生に資する市街地整備改善、地方都市開発整備、民間賃貸住宅の供給支援等の推進を図るため、当該措置を継続することとした。
9	短期譲渡所得の課税の特例に係る軽減税率、追加課税の適用除外	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、公社の土地取得を支援することにより、住宅の不足の著しい地域において、住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給することを図るため、当該措置を継続することとした。
10	収用等に伴い代替資産等を取得した場合の課税の特例	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、機構の土地取得を支援することにより、政策的に必要な賃貸住宅の供給、既存の賃貸住宅の建替等の推進を図る開発保全整備計画に係る事業を円滑に実施するため、当該措置を継続することとした。
11	新幹線鉄道大規模改修準備金	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、将来必要となる大規模改修工事に必要な資金を予め積み立てることにより、資金調達リスクの軽減を図ることでの将来に渡る運行の安全性を確保するとともに費用負担の平準化を図るため、当該措置を継続することとした。
12	船舶の定期検査に係る特別修繕準備金	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、外航海運については、競争力のある日本商船隊の維持・強化を図り、また、中小零細事業者が太宗を占める内航海運が、経営基盤を強化し、効率的な船舶による安定的な輸送を行い、持続可能なサービスの提供ができるよう、当該措置を継続することとした。
13	短期譲渡所得の課税の特例に係る税率軽減、追加課税の適用除外	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、用地取得の円滑化・迅速化を支援することによる、成田空港に関する事業の効率的な実施のため、当該措置を継続することとした。